

## 平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

 上場会社名 **穴吹興産株式会社**

上場取引所 ・ 東

 コード番号 8928 URL <http://www.anabuki.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 平成27年3月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	44,955	△4.9	4,956	△20.2	4,769	△20.9	2,857	△14.5
26年6月期第2四半期	47,296	45.1	6,212	93.4	6,030	104.3	3,343	126.4

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 2,872百万円 (△14.0%) 26年6月期第2四半期 3,340百万円 (124.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	53.57	—
26年6月期第2四半期	62.69	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第2四半期	57,676	16,239	27.6	298.06
26年6月期	55,735	13,510	23.6	247.10

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 15,897百万円 26年6月期 13,179百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年6月期	—	2.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年6月期の第2四半期末配当金3円の内訳は、普通配当2円、当社設立50周年記念配当1円です。

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	0.6	2,780	△41.9	2,320	△47.1	1,440	△41.6	27.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成27年6月期は、消費税率アップを見据え、分譲マンションの通期売上予定戸数1,776戸の内、第2四半期連結累計期間で1,427戸の売上計上を行いました。その為、上半期に売上が偏重することから、通期よりも第2四半期連結累計期間の利益が上回る事となる予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期2Q	57,678,000株	26年6月期	57,678,000株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	4,340,436株	26年6月期	4,340,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期2Q	53,337,687株	26年6月期2Q	53,337,834株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9
販売及び契約の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き政府の経済対策等の効果から企業業績や雇用環境の回復傾向が続いておりますが、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から個人消費等の減退傾向も見られました。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、消費税10%の再引上げは平成29年4月に延期されましたが、それまでの確実な需要の取り込みと再引上げ後に予想される大きな需要減退を見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、強化を行っている介護医療関連事業への投資を引き続き積極的に進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は44,955百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益4,956百万円（同20.2%減）、経常利益4,769百万円（同20.9%減）、四半期純利益2,857百万円（同14.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、「介護医療関連事業」を加えております。

#### ① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である新築分譲マンションの販売について、前年同期の消費税率引上げ前の駆け込み需要に対して、引上げ後の反動減により、契約戸数は726戸（同15.4%減）と減少しました。また、売上戸数も1,427戸（同11.8%減）と減少しましたが、これまで消費税率引上げに備えて販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、通期での売上予定戸数1,776戸の内、当第2四半期連結累計期間において、既に80.3%を売上計上したことになります。なお、今期売上予定戸数1,776戸の内、当第2四半期連結会計期間末における未契約住戸も8戸だけとなっております、順調に推移しております。

この結果、不動産関連事業の売上高は36,949百万円（同8.0%減）、営業利益は5,386百万円（同12.1%減）となりました。

#### ② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、派遣市場の活性化に資する制度変更を前に、これを追い風として再成長を遂げるべく、強みを有する四国に経営資源を集中し、営業体制の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は3,000百万円（同1.2%減）、営業利益は37百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

#### ③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、運営受託施設の増加等により、売上高は2,819百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は124百万円（同18.1%増）となりました。

#### ④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、サービス付き高齢者専用賃貸住宅及び住宅型有料老人ホームの運営に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、開設スピードを早めておりますが、現在、開設後1年を経過した高稼働率の9施設386室に対して、人材募集等の開設資金や開設前の準備資金等が必要となる開設後1年未満及び今後開設予定の施設が17施設（開設後1年未満11施設521室、開設予定6施設266室）あることから、売上高は861百万円、営業損失は564百万円となりました。

なお、当事業については、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更により新たに追加されたことから、前年同期比率はありません。

#### ⑤ その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,324百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は28百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は37,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,578百万円増加いたしました。これは主に有価証券が1,500百万円増加したことによるものであります。固定資産は20,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が337百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、57,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,941百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は19,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,474百万円減少いたしました。これは主にマンション事業に係る借入金が2,665百万円減少したことによるものであります。固定負債は21,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円増加いたしました。これは主に借入金が447百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、41,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は16,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,729百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益2,857百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.6%（前連結会計年度末は23.6%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年8月12日付「平成26年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

連結業績予想の通期の利益が第2四半期連結累計期間の利益を下回る要因は、上記「(1) 経営成績に関する説明 ① 不動産関連事業」に記載の通り、消費税率引上げに伴う需要の変動に備え、分譲マンションの販売及び建物の引渡し時期を前倒しにすすめてきたことから、分譲マンションの通期売上予定戸数1,776戸の内、当第2四半期連結累計期間で1,427戸（通期売上予定戸数比80.3%）を売上計上し、通期に対して第2四半期連結累計期間に売上が偏重するためです。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,200,177	8,377,810
受取手形及び売掛金	967,814	1,084,205
有価証券	—	1,500,000
販売用不動産	4,340,545	4,610,391
仕掛販売用不動産	23,317,326	19,625,924
その他のたな卸資産	111,254	138,786
繰延税金資産	375,084	502,217
その他	1,541,905	1,588,824
貸倒引当金	△22,397	△18,387
流動資産合計	35,831,708	37,409,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,746,161	9,084,005
機械装置及び運搬具(純額)	938,627	885,753
土地	6,645,198	6,671,130
建設仮勘定	343,837	302,982
その他(純額)	241,423	280,581
有形固定資産合計	16,915,248	17,224,453
無形固定資産		
のれん	265,400	224,478
その他	132,428	172,273
無形固定資産合計	397,829	396,751
投資その他の資産		
投資有価証券	141,020	151,374
繰延税金資産	274,529	275,997
その他	2,188,524	2,233,458
貸倒引当金	△13,205	△14,966
投資その他の資産合計	2,590,868	2,645,863
固定資産合計	19,903,946	20,267,068
資産合計	55,735,655	57,676,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,119,765	4,340,528
短期借入金	4,198,000	1,699,000
1年内償還予定の社債	674,000	874,000
1年内返済予定の長期借入金	2,969,613	2,802,687
未払法人税等	585,622	2,212,296
賞与引当金	512,327	473,138
前受金	7,454,644	5,307,529
その他	2,619,622	1,949,830
流動負債合計	21,133,595	19,659,009
固定負債		
社債	8,339,000	8,202,000
長期借入金	10,873,305	11,320,941
退職給付に係る負債	511,664	524,932
役員退職慰労引当金	73,044	63,286
繰延税金負債	125,895	127,231
その他	1,168,990	1,539,811
固定負債合計	21,091,899	21,778,202
負債合計	42,225,495	41,437,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	12,046,058	14,759,375
自己株式	△444,088	△444,130
株主資本合計	13,179,048	15,892,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	5,211
その他の包括利益累計額合計	753	5,211
少数株主持分	330,358	342,096
純資産合計	13,510,160	16,239,630
負債純資産合計	55,735,655	57,676,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,296,876	44,955,823
売上原価	35,495,075	34,250,202
売上総利益	11,801,801	10,705,620
販売費及び一般管理費	5,589,755	5,749,448
営業利益	6,212,045	4,956,172
営業外収益		
受取利息	5,174	5,409
受取配当金	441	548
持分法による投資利益	8,767	13,593
受取手数料	6,584	5,700
保険返戻益	11,134	319
償却債権取立益	3,360	1,807
その他	14,932	17,272
営業外収益合計	50,394	44,650
営業外費用		
支払利息	162,267	188,373
その他	69,645	43,150
営業外費用合計	231,912	231,523
経常利益	6,030,527	4,769,299
特別利益		
固定資産売却益	—	197,625
特別利益合計	—	197,625
特別損失		
固定資産売却損	—	16,424
固定資産除却損	2,084	1,788
特別損失合計	2,084	18,212
税金等調整前四半期純利益	6,028,443	4,948,712
法人税、住民税及び事業税	2,794,281	2,210,665
法人税等調整額	△101,849	△129,707
法人税等合計	2,692,431	2,080,957
少数株主損益調整前四半期純利益	3,336,011	2,867,754
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,772	10,350
四半期純利益	3,343,784	2,857,403



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,336,011	2,867,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,126	4,457
その他の包括利益合計	4,126	4,457
四半期包括利益	3,340,138	2,872,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,347,910	2,861,861
少数株主に係る四半期包括利益	△7,772	10,350

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サー ビス関連 事業	施設運 営事業	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	40,158,692	3,036,637	2,575,774	1,525,771	47,296,876	—	47,296,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,235	11,155	19,983	375,692	537,067	△537,067	—
計	40,288,928	3,047,792	2,595,758	1,901,464	47,833,943	△537,067	47,296,876
セグメント利益又は損失(△)	6,125,685	△27,982	105,194	7,824	6,210,722	1,323	6,212,045

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サー ビス関連 事業	施設運 営事業	介護医療 関連 事業	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	36,949,911	3,000,283	2,819,304	861,761	1,324,562	44,955,823	—	44,955,823
セグメント間の内部売上 高又は振替高	133,227	14,268	29,795	22	120,816	298,129	△298,129	—
計	37,083,138	3,014,551	2,849,100	861,783	1,445,379	45,253,953	△298,129	44,955,823
セグメント利益又は損失 (△)	5,386,327	37,577	124,203	△564,476	△28,822	4,954,810	1,362	4,956,172

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、介護医療関連事業の重要性が増したため、報告セグメントを従来の「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「その他事業」の4事業区分としておりましたが、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「その他事業」の5事業区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成すること及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売及び契約の状況

当第2四半期連結累計期間の販売(売上)実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	前年同四半期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	36,949,911	92.0
人材サービス関連事業 (千円)	3,000,283	98.8
施設運営事業 (千円)	2,819,304	109.5
介護医療関連事業 (千円)	861,761	—
その他事業 (千円)	1,324,562	86.8
合計 (千円)	44,955,823	95.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 介護医療関連事業については、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更により新たに追加されたことから、前年同四半期比はありません。

## 《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別契約戸数は、次のとおりであります。

地域	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	273	31.8	201	27.7
中国	212	24.7	225	31.0
近畿	65	7.6	75	10.3
九州	227	26.5	152	20.9
その他	81	9.4	73	10.1
合計	858	100.0	726	100.0

## 《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	2,152,426	70.9	2,194,130	73.1
中国	282,550	9.3	262,654	8.8
近畿	152,708	5.0	152,823	5.1
中部	92,104	3.0	132,267	4.4
関東	356,847	11.8	258,407	8.6
合計	3,036,637	100.0	3,000,283	100.0

## 《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

事業の種類	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	1,328,886	51.6	1,412,746	50.1
施設運営受託事業	1,140,320	44.3	1,302,923	46.2
ゴルフ事業	106,567	4.1	103,633	3.7
合計	2,575,774	100.0	2,819,304	100.0